
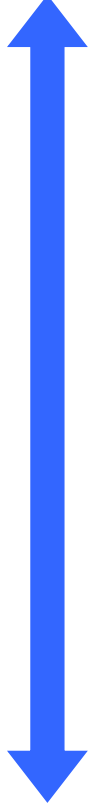





令和6年度  
雫石町財務書類

いわてけん しずくいしちょう  
岩手県 雫石町

# 財務書類の会計区分について

## <財務書類の対象範囲>

会 計 名		一般会計等 財務書類	全 体 財務書類	連 結 財務書類
一般会計	一般会計			
特別会計	栗石診療所特別会計			
	国民健康保険特別会計			
	御明神財産区特別会計			
	簡易水道事業特別会計			
	介護保険事業勘定特別会計			
	介護保険介護サービス事業勘定特別会計			
	後期高齢者特別会計			
公営企業会計	水道事業会計			
	下水道事業会計			
一部事務組合・広域連合 等				

# 一般会計等 財務諸表

## 貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,839,152	固定負債	8,624,204
有形固定資産	39,320,895	地方債	7,466,001
事業用資産	11,388,574	長期未払金	0
土地	3,171,135	退職手当引当金	1,158,203
立木竹	883,717	損失補償等引当金	0
建物	28,103,656	その他	0
建物減価償却累計額	△ 21,739,898	流動負債	1,141,133
工作物	3,298,592	1年内償還予定地方債	895,405
工作物減価償却累計額	△ 2,335,519	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	156,293
航空機	0	預り金	89,435
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	9,765,337
建設仮勘定	6,892	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	27,770,004	固定資産等形成分	45,310,002
土地	63,066	余剰分(不足分)	△ 9,203,049
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	117,375,164		
工作物減価償却累計額	△ 89,711,138		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	42,912		
物品	1,617,091		
物品減価償却累計額	△ 1,454,774		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,518,256		
投資及び出資金	2,343,269		
有価証券	111,029		
出資金	125,838		
その他	2,106,402		
投資損失引当金	△ 26,052		
長期延滞債権	99,476		
長期貸付金	46,984		
基金	1,061,836		
減債基金	110,305		
その他	951,530		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,256		
流動資産	3,033,138		
現金預金	519,602		
未収金	46,085		
短期貸付金	7,221		
基金	2,463,629		
財政調整基金	2,253,461		
減債基金	210,168		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,398		
繰延資産	0		
資産合計	45,872,290	純資産合計	36,106,953
		負債及び純資産合計	45,872,290

## 行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,060,795
業務費用	7,811,615
人件費	2,238,532
職員給与費	1,774,946
賞与等引当金繰入額	156,293
退職手当引当金繰入額	0
その他	307,294
物件費等	5,514,870
物件費	2,290,216
維持補修費	220,223
減価償却費	3,004,430
その他	0
その他の業務費用	58,213
支払利息	18,580
徴収不能引当金繰入額	10,812
その他	28,821
移転費用	4,249,180
補助金等	2,816,822
社会保障給付	904,094
他会計への繰出金	525,042
その他	3,221
経常収益	449,033
使用料及び手数料	105,594
その他	343,440
純経常行政コスト	11,611,762
臨時損失	27,011
災害復旧事業費	959
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	26,052
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	42,791
資産売却益	1,839
その他	40,952
純行政コスト	11,595,981

## 純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,695,641	47,393,018	△ 9,697,377	0
純行政コスト(△)	△ 11,595,981		△ 11,595,981	0
財源	9,929,448		9,929,448	0
税収等	7,720,137		7,720,137	0
国県等補助金	2,209,311		2,209,311	0
本年度差額	△ 1,666,532		△ 1,666,532	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,097,780	2,097,780	
有形固定資産等の増加		597,558	△ 597,558	
有形固定資産等の減少		△ 3,004,430	3,004,430	
貸付金・基金等の増加		1,148,630	△ 1,148,630	
貸付金・基金等の減少		△ 839,537	839,537	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	17,393	17,393		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	60,452	△ 2,628	63,080	
本年度純資産変動額	△ 1,588,688	△ 2,083,016	494,328	0
本年度末純資産残高	36,106,953	45,310,002	△ 9,203,049	0

## 資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,043,750
業務費用支出	4,794,570
人件費支出	2,236,729
物件費等支出	2,510,440
支払利息支出	18,580
その他の支出	28,821
移転費用支出	4,249,180
補助金等支出	2,816,822
社会保障給付支出	904,094
他会計への繰出支出	525,042
その他の支出	3,221
業務収入	9,916,951
税込等収入	7,706,476
国県等補助金収入	1,762,299
使用料及び手数料収入	104,846
その他の収入	343,329
臨時支出	959
災害復旧事業費支出	959
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>872,243</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,703,389
公共施設等整備費支出	597,558
基金積立金支出	1,061,346
投資及び出資金支出	40,885
貸付金支出	3,600
その他の支出	0
投資活動収入	1,288,389
国県等補助金収入	447,012
基金取崩収入	828,416
貸付金元金回収収入	11,121
資産売却収入	1,839
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 415,000</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	956,921
地方債償還支出	950,628
その他の支出	6,294
財務活動収入	705,795
地方債発行収入	624,219
その他の収入	81,576
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 251,126</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>206,116</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>224,050</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>430,166</b>

前年度末歳計外現金残高	95,870
本年度歳計外現金増減額	△ 6,435
本年度末歳計外現金残高	89,435
本年度末現金預金残高	519,602

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
工作物	10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
物品	3年～15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

### 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）  
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準  
物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準  
有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

## 2. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

雫石町立雫石診療所特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

地方財政状況調査と同様、一般会計等と普通会計を同一としています。

出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 9.0%

将来負担比率 -%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は、次のとおりです。

利子補給・・・19,180千円、県営土地改良総合整備事業等・・・39,989千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額は、次のとおりです。

繰越明許費・・・317,075千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

事業用資産 321,884,433円 一般会計（普通財産の土地・建物（償却後の価額））

事業用資産／土地 : 321,884,419円

事業用資産／建物 : 14円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金については毎年度計画的に基金への積立を行なっています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

8,660,891,000円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方債の現在高8,361,406千円、債務負担行為等37,333千円、公営企業債等

繰入見込額2,292,083千円、一部事務組合に対する負担等見込額131,157千円、退職引当見

込等1,158,203千円、充当可能基金3,752,140千円、標準財政規模6,500,578千円等

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支 457,243千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,944,121 千円	11,535,911 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	418,170 千円	396,214 千円
会計間の相殺	△ 233,400 千円	△ 233,400 千円
繰越金に伴う差額	△ 299,332 千円	0 千円
その他差額	81,576 千円	6,294 千円
資金収支計算書	11,911,135 千円	11,705,019 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町立雫石診療所会計）の分だけ相違します。

会計間の資金移動（繰入・繰出）を相殺しているため、その分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	872,243 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	447,012 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	70,382 千円
減価償却費	-3,004,430 千円
賞与等引当金繰入額	15,293 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	10,812 千円
資産売却益(損)	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-1,588,688 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000百万円  
一時借入金に係る利子額 なし

# 全体会計 財務諸表

## 全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	57,761,711	固定負債	19,528,234
有形固定資産	54,689,020	地方債	12,439,490
事業用資産	11,380,056	長期未払金	0
土地	3,171,135	退職手当引当金	1,158,203
立木竹	875,199	損失補償等引当金	0
建物	28,103,656	その他	5,930,540
建物減価償却累計額	△ 21,739,898	流動負債	1,688,329
工作物	3,298,592	1年内償還予定地方債	1,331,919
工作物減価償却累計額	△ 2,335,519	未払金	86,998
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	164,925
航空機	0	預り金	104,191
航空機減価償却累計額	0	その他	294
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	21,216,563
建設仮勘定	6,892	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	42,428,061	固定資産等形成分	60,233,093
土地	250,029	余剰分(不足分)	△ 19,614,310
建物	607,156	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 254,979		
工作物	138,680,844		
工作物減価償却累計額	△ 97,013,576		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	158,585		
物品	3,658,171		
物品減価償却累計額	△ 2,777,268		
無形固定資産	783,338		
ソフトウェア	0		
その他	783,338		
投資その他の資産	2,289,353		
投資及び出資金	736,948		
有価証券	610,874		
出資金	126,058		
その他	16		
投資損失引当金	△ 26,052		
長期延滞債権	123,171		
長期貸付金	46,984		
基金	1,417,953		
減債基金	110,305		
その他	1,307,648		
その他	△ 16		
徴収不能引当金	△ 9,636		
流動資産	4,073,635		
現金預金	1,506,883		
未収金	100,554		
短期貸付金	7,221		
基金	2,464,161		
財政調整基金	2,253,994		
減債基金	210,168		
棚卸資産	0		
その他	200		
徴収不能引当金	△ 5,385		
繰延資産	0		
資産合計	61,835,346	純資産合計	40,618,783
		負債及び純資産合計	61,835,346

## 全体行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,227,374
業務費用	8,955,608
人件費	2,349,866
職員給与費	1,855,886
賞与等引当金繰入額	165,219
退職手当引当金繰入額	0
その他	328,761
物件費等	6,376,504
物件費	2,480,407
維持補修費	268,179
減価償却費	3,627,918
その他	0
その他の業務費用	229,238
支払利息	63,423
徴収不能引当金繰入額	15,970
その他	149,845
移転費用	7,271,766
補助金等	6,362,527
社会保障給付	905,840
他会計への繰出金	0
その他	3,398
経常収益	946,718
使用料及び手数料	562,247
その他	384,471
純経常行政コスト	15,280,656
臨時損失	36,630
災害復旧事業費	959
資産除売却損	9,619
投資損失引当金繰入額	26,052
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	42,804
資産売却益	1,839
その他	40,964
純行政コスト	15,274,482

## 全体純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,942,930	61,868,602	△ 19,925,672	0
純行政コスト(△)	△ 15,274,482		△ 15,274,482	0
財源	13,782,204		13,782,204	0
税収等	9,162,215		9,162,215	0
国県等補助金	4,619,989		4,619,989	0
本年度差額	△ 1,492,278		△ 1,492,278	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,144,707	2,144,707	
有形固定資産等の増加		1,316,889	△ 1,316,889	
有形固定資産等の減少		△ 3,901,750	3,901,750	
貸付金・基金等の増加		1,324,246	△ 1,324,246	
貸付金・基金等の減少		△ 884,093	884,093	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	552,294	552,294		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 384,163	△ 43,096	△ 341,067	
本年度純資産変動額	△ 1,324,147	△ 1,635,508	311,362	0
本年度末純資産残高	40,618,783	60,233,093	△ 19,614,310	0

## 全体資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,582,263
業務費用支出	5,310,497
人件費支出	2,346,718
物件費等支出	2,751,154
支払利息支出	63,423
その他の支出	149,201
移転費用支出	7,271,766
補助金等支出	6,362,527
社会保障給付支出	905,840
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,398
業務収入	14,017,691
税金等収入	9,148,088
国県等補助金収入	3,921,119
使用料及び手数料収入	558,189
その他の収入	390,294
臨時支出	4,145
災害復旧事業費支出	959
その他の支出	3,185
臨時収入	12
<b>業務活動収支</b>	<b>1,431,296</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,289,056
公共施設等整備費支出	1,036,264
基金積立金支出	1,136,893
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	3,600
その他の支出	12,299
投資活動収入	1,421,662
国県等補助金収入	513,557
基金取崩収入	860,220
貸付金元金回収収入	11,121
資産売却収入	10,358
その他の収入	26,406
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 867,394</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,507,584
地方債償還支出	1,473,025
その他の支出	34,559
財務活動収入	1,124,447
地方債発行収入	1,011,719
その他の収入	112,728
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 383,136</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>180,766</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,236,682</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,417,448</b>

前年度末歳計外現金残高	95,870
本年度歳計外現金増減額	△ 6,435
本年度末歳計外現金残高	89,435
本年度末現金預金残高	1,506,883

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
  - 工作物 10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
  - 物品 3年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）  
なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

### 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

## その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。

②立木竹の評価は保険金額より算定。

③システム改修は100万円以上の場合に計上。

### ④資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

ア 資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分の金額

(1) 建物の避難階段の取り付けなど物理的に付加した部分に係る費用

(2) 用途変更のため模様替えなど改造、改装に直接要した費用

(3) 機械部品の品質又は性能の高いものに取り替えた場合の費用のうち通常の見積に要する経費を越える部分

(4) 建物の増築、構築物の拡張、延長等

※修繕費・・・通常の維持管理のため、または毀損した資産につきその現状を回復するために要したと認められるもの

(1) 建物を解体した場合、旧資材の70%以上を再利用して移築した費用

(2) 機械設置の移設に要した費用

(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するための地盛り

(4) 建物、機械設備等が地盤沈下により浸害を受けた場合の床上げ、地上げ、移設

(5) このほか60万円未満の建設費用は原則「修繕費」としている

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

特にありません。

## 3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

特にありません。

組織・機構の大幅な変更

特にありません。

その他重要な後発事象

特にありません。

## 4. 偶発債務

その他主要な偶発債務

特にありません。

## 5. 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
- 一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計 : 全部連結
- 公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
- 公営企業会計 簡易水道事業会計 : 全部連結
- 公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結
- その他 御明神財産区特別会計 : 全部連結
- その他 簡易水道事業特別会計 : 全部連結
- その他 介護保険事業勘定特別会計 : 全部連結
- その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 : 全部連結
- その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計

# 連結会計 財務諸表

## 連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	59,267,423	固定負債	20,306,245
有形固定資産	55,644,251	地方債	12,548,547
事業用資産	12,312,350	長期未払金	0
土地	3,305,491	退職手当引当金	1,749,640
立木竹	875,199	損失補償等引当金	0
建物	29,357,580	その他	6,008,059
建物減価償却累計額	△ 22,437,579	流動負債	1,802,033
工作物	5,992,811	1年内償還予定地方債	1,368,582
工作物減価償却累計額	△ 4,900,439	未払金	135,394
船舶	0	未払費用	7,733
船舶減価償却累計額	0	前受金	7
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	180,289
航空機	0	預り金	109,734
航空機減価償却累計額	0	その他	294
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	22,108,279
建設仮勘定	119,287	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	42,428,061	固定資産等形成分	61,792,123
土地	250,029	余剰分(不足分)	△ 20,278,528
建物	607,156	他団体出資等分	6,574
建物減価償却累計額	△ 254,979		
工作物	138,680,844		
工作物減価償却累計額	△ 97,013,576		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	158,585		
物品	3,903,726		
物品減価償却累計額	△ 2,999,885		
無形固定資産	783,648		
ソフトウェア	0		
その他	783,648		
投資その他の資産	2,839,524		
投資及び出資金	767,720		
有価証券	610,874		
出資金	126,058		
その他	30,788		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	123,339		
長期貸付金	46,984		
基金	1,910,399		
減債基金	110,305		
その他	1,800,094		
その他	727		
徴収不能引当金	△ 9,645		
流動資産	4,361,012		
現金預金	1,678,363		
未収金	122,682		
短期貸付金	7,221		
基金	2,543,531		
財政調整基金	2,333,363		
減債基金	210,168		
棚卸資産	13,919		
その他	899		
徴収不能引当金	△ 5,603		
繰延資産	0		
資産合計	63,628,435	純資産合計	41,520,170
		負債及び純資産合計	63,628,448

## 連結行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,673,293
業務費用	10,178,144
人件費	2,710,494
職員給与費	2,184,321
賞与等引当金繰入額	178,369
退職手当引当金繰入額	4,358
その他	343,447
物件費等	7,194,714
物件費	3,033,150
維持補修費	273,655
減価償却費	3,688,562
その他	199,347
その他の業務費用	272,936
支払利息	64,901
徴収不能引当金繰入額	16,197
その他	191,837
移転費用	8,495,149
補助金等	5,097,672
社会保障給付	3,393,196
他会計への繰出金	0
その他	4,282
経常収益	1,479,525
使用料及び手数料	576,002
その他	903,523
純経常行政コスト	17,193,768
臨時損失	10,960
災害復旧事業費	959
資産除売却損	10,001
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	43,149
資産売却益	2,037
その他	41,112
純行政コスト	17,161,579

## 連結純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,729,621	63,240,577	△ 20,588,141	77,185
純行政コスト(△)	△ 17,161,579		△ 17,161,579	0
財源	15,764,996		15,764,996	0
税収等	10,032,677		10,032,677	0
国県等補助金	5,732,319		5,732,319	0
本年度差額	△ 1,396,583		△ 1,396,583	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,046,976	2,046,976	
有形固定資産等の増加		1,464,040	△ 1,464,040	
有形固定資産等の減少		△ 3,965,101	3,965,101	
貸付金・基金等の増加		1,338,934	△ 1,338,934	
貸付金・基金等の減少		△ 884,849	884,849	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	554,965	554,965		
他団体出資等分の増加	19,427			19,427
他団体出資等分の減少	△ 90,037			△ 90,037
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 297,223	43,557	△ 340,780	
本年度純資産変動額	△ 1,209,451	△ 1,448,454	309,613	△ 70,610
本年度末純資産残高	41,520,170	61,792,123	△ 20,278,528	6,574

## 連結資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,956,327
業務費用支出	6,461,177
人件費支出	2,701,911
物件費等支出	3,503,243
支払利息支出	64,901
その他の支出	191,122
移転費用支出	8,495,149
補助金等支出	5,097,672
社会保障給付支出	3,393,196
他会計への繰出支出	0
その他の支出	4,282
業務収入	16,525,292
税金等収入	10,018,550
国県等補助金収入	5,031,832
使用料及び手数料収入	571,945
その他の収入	902,965
臨時支出	4,265
災害復旧事業費支出	959
その他の支出	3,305
臨時収入	12
<b>業務活動収支</b>	<b>1,564,713</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,448,517
公共施設等整備費支出	1,181,037
基金積立金支出	1,151,580
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	3,600
その他の支出	12,299
投資活動収入	1,424,232
国県等補助金収入	515,175
基金取崩収入	860,976
貸付金元金回収収入	11,121
資産売却収入	10,555
その他の収入	26,406
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,024,284</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,577,257
地方債償還支出	1,535,576
その他の支出	41,680
財務活動収入	1,181,432
地方債発行収入	1,068,703
その他の収入	112,728
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 395,825</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>144,604</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,442,763</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 202</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,587,165</b>

前年度末歳計外現金残高	97,008
本年度歳計外現金増減額	△ 5,810
本年度末歳計外現金残高	91,198
本年度末現金預金残高	1,678,363

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
  - 工作物 10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
  - 物品 3年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

### 連結資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）  
なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

### 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

### その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準  
物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準  
有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容  
特にありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

特にありません。

組織・機構の大幅な変更

特にありません。

4. 偶発債務

その他主要な偶発債務

特にありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 簡易水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他 御明神財産区特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業勘定特別会計 : 全部連結

その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 盛岡地区広域消防組合 : 比例連結 (4.2%)

一部事務組合・広域連合 盛岡地区衛生処理組合 : 比例連結 (15.52%)

一部事務組合・広域連合 滝沢・雫石環境組合 : 比例連結 (25.23%)

一部事務組合・広域連合 岩手県後期高齢者医療広域連合組合 : 比例連結 (1.52%)

一部事務組合・広域連合 岩手県市町村総合事務組合 : 比例連結 (※)

一部事務組合・広域連合 矢櫃山造林一部事務組合 : 比例連結 (12.5%)

一部事務組合・広域連合 盛岡広域環境組合 : 比例連結 (4.33%)

第三セクター 株式会社しずくいし : 全部連結

※岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、第三セクター